

令和元年度下半期の財政事情

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2並びに財政事情文書の作成及び公表に関する条例（昭和30年条例第27号）の規定により、令和元年度下半期の財政事情を公表します。

1 一般会計予算の概要及び執行状況（令和2年3月末現在）

(1) 予算の概要

一般会計予算は、民生費、土木費、教育費など市の行政運営の中心となる会計です。

令和元年度の当初予算額は327億2千万円で、前年度に比べて3.5%増加しています。その後、5回の補正を加えた3月末現在の予算額は約345億3千万円で、前年同時期と比べて約2.8%増加しています。

なお、3月の追加補正予算は、新型コロナウイルス感染症にかかる国の緊急対応策を踏まえ、感染拡大を防止するため編成したものです。

一般会計の予算額は、〈表1〉のとおりです。

〈表1〉 一般会計予算額

(単位：千円)

	令和元年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額
当初予算	32,720,000	31,610,000
6月補正	32,102	17,299
7月補正（専決）	—	114,750
8月補正（専決）	—	66,000
9月補正	48,208	1,373,220
12月補正	569,417	835,973
3月補正	△ 403,213	△ 941,633
3月補正（追加）	16,800	—
繰越明許費	1,544,098	503,683
合計（予算現額）	34,527,412	33,579,292

(2) 歳入予算の執行状況

歳入は、予算額約345億3千万円に対し、収入済額は約292億9千万円で、予算額に対する収入率は84.8%となっており、前年同時期とほぼ同程度の収入率となっています。

なお、未収入額のうち国県支出金、市債及びその他収入については、3月末の事業実績に応じて、出納整理期間中（4月～5月）に収入される予定です。

歳入予算の執行状況は、〈表2〉のとおりです。

〈表2〉 一般会計歳入予算の執行状況（令和2年3月末現在）

（単位：千円）

	令和元年度			平成30年度		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率
1 市 税	11,308,977	10,907,424	96.4%	11,107,667	10,640,548	95.8%
2 地方譲与税	249,300	260,719	104.6%	267,000	259,138	97.1%
3 地方特例交付金	160,100	178,329	111.4%	57,484	57,484	100.0%
4 その他交付金	2,214,000	2,079,071	93.9%	2,273,000	2,183,096	96.0%
5 地方交付税	5,388,489	5,423,079	100.6%	5,393,487	5,444,951	101.0%
6 分担金及び負担金	54,458	37,812	69.4%	67,439	39,983	59.3%
7 使用料及び手数料	417,892	351,706	84.2%	397,783	371,731	93.5%
8 国県支出金	7,378,292	5,754,049	78.0%	7,144,456	5,707,936	79.9%
9 市 債	3,808,688	2,291,888	60.2%	3,832,490	1,443,590	37.7%
10 その他収入	3,547,216	2,001,695	56.4%	3,038,486	1,820,056	59.9%
合 計	34,527,412	29,285,772	84.8%	33,579,292	27,968,513	83.3%

（注）「その他収入」には、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入が含まれています

(3) 歳出予算の執行状況

歳出は、予算額約345億3千万円に対し、支出済額は約282億5千万円で、執行率は81.8%となっており、前年同時期と比べて5.8%上昇しています。

これは、平成30年度の災害復旧費は執行率が低かったものの、令和元年度は順調に執行できたことによるものです。平成30年度の執行率が低かった要因としては、平成30年夏の豪雨・台風で被災した農林業施設などの復旧費用を予算化したものの、件数が非常に多かった大半の工事が昨年度中に完了できず、翌年度へ繰り越しとなったためです。

歳出予算の執行状況は、〈表3〉のとおりです。

〈表3〉一般会計歳出予算の執行状況（令和2年3月末現在）

（単位：千円）

	令和元年度			平成30年度		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 議会費	213,022	208,715	98.0%	221,590	211,061	95.2%
2 総務費	3,854,281	2,890,907	75.0%	3,454,855	2,656,815	76.9%
3 民生費	12,304,049	10,165,161	82.6%	11,939,860	9,860,646	82.6%
4 衛生費	2,007,004	1,605,431	80.0%	1,948,409	1,563,119	80.2%
5 労働費	132,529	126,534	95.5%	150,803	144,472	95.8%
6 農林業費	819,332	638,331	77.9%	809,408	478,687	59.1%
7 商工費	1,440,380	1,207,134	83.8%	1,465,511	1,277,069	87.1%
8 土木費	2,404,498	1,306,233	54.3%	2,394,518	1,331,811	55.6%
9 消防費	1,040,787	990,263	95.1%	1,044,667	1,001,780	95.9%
10 教育費	3,323,792	2,564,795	77.2%	2,987,054	2,352,308	78.8%
11 災害復旧費	1,059,112	646,827	61.1%	1,614,290	228,961	14.2%
12 公債費	4,043,511	4,036,817	99.8%	3,682,849	2,552,949	69.3%
13 諸支出金	1,859,001	1,858,698	100.0%	1,849,068	1,849,017	100.0%
14 予備費	26,114	0	0.0%	16,410	0	0.0%
合計	34,527,412	28,245,846	81.8%	33,579,292	25,508,695	76.0%

2 特別会計予算の執行状況

特別会計予算は、特定の歳入（保険料等）をもって特定の歳出に充てていることを明確にするために、一般会計と区分している会計です。

令和元年度では、国民健康保険特別会計をはじめ5つの特別会計を設けています。特別会計予算の執行状況は、〈表4〉のとおりです。

なお、農業共済事業特別会計については、兵庫県農業共済組合に事業を引き継ぐため、令和2年3月末をもって廃止しました。

〈表4〉 特別会計予算の執行状況（令和2年3月末現在）

（単位：千円）

	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
1 国民健康保険	9,495,938	7,777,165	81.9%	8,163,237	86.0%
2 介護保険	7,249,092	5,943,916	82.0%	6,216,772	85.8%
3 農業共済事業	99,500	66,592	66.9%	67,428	67.8%
4 後期高齢者医療事業	1,367,537	1,268,880	92.8%	1,087,896	79.6%
5 学校給食事業	292,623	245,007	83.7%	249,178	85.2%

3 企業会計予算の概要及び執行状況

企業会計予算とは、事業の性格上、企業としての経済性を発揮しながら運営する必要がある会計で、水道事業会計と下水道事業会計の2つの会計を設けています。

各事業の予算額と執行状況は、〈表5〉のとおりです。

〈表5〉 企業会計予算の執行状況（令和2年3月末現在）

（単位：千円）

		予算現額 A	執行額 B	執行率 B/A	
水道事業	収益的収支	収入	1,992,948	1,972,904	99.0%
		支出	1,777,157	1,639,746	92.3%
	資本的収支	収入	133,786	151,295	113.1%
		支出	1,152,804	487,993	42.3%
下水道事業	収益的収支	収入	2,632,288	2,613,734	99.3%
		支出	2,617,441	2,391,025	91.3%
	資本的収支	収入	1,849,699	1,744,318	94.3%
		支出	2,713,308	2,603,368	95.9%

（注）執行額には、消費税額等が含まれています。

4 市債及び一時借入金の現在高

(1) 市債の現在高

市の財政は、道路、公園、下水道、学校、福祉施設などの公共施設の整備に多額の資金を必要とするため、事業費の一定割合については、国や銀行などから資金を借り入れることにより事業を進めています。

この借入金である市債の発行により、将来にわたって公共施設を利用される市民の皆様にもその償還額を負担していただけるため、世代間の負担の公平を図ることができます。

令和2年3月末現在における市債の現在高は、〈表6〉のとおりです。

〈表6〉 市債の現在高

(単位：千円)

	令和2年3月末		平成31年3月末	
	現在高	市民1人当たり現在高 (人口：76,929人)	現在高	市民1人当たり現在高 (人口：77,552人)
一般会計	37,299,569	484.9	38,185,303	492.4
水道事業会計	0	0.0	0	0.0
下水道事業会計	20,715,827	269.3	21,338,367	275.1
合計	58,015,396	754.1	59,523,670	767.5

※ 人口は、各年3月末日現在のもの。

(2) 一時借入金の現在高

一時借入金とは、一会計年度内において歳計現金が不足した場合に、収支の均衡を保つために、その不足分を民間から一時的に借り入れるものをいいます。

令和2年3月末における一時借入金の状況は、〈表7〉のとおりです。

〈表7〉 一時借入金の現在高

(単位：千円)

会計名		令和2年3月末	平成31年3月末
一般会計及び特別会計		(0) 0	(0) 0
企業会計	水道事業会計	(0) 0	(0) 0
	下水道事業会計	(0) 0	(0) 0

※ ()内は、基金からの繰替運用の金額を示します。

5 市有財産の状況

土地、建物、基金等の財産の状況は、〈表8〉のとおりです。

〈表8〉 市有財産の状況

土 地	(平成30年度末)	4,072,996 m ²
建 物	〃	325,525 m ²
有 価 証 券	〃	157,380 千円
出資による権利	〃	500,063 千円
基 金	(令和2年3月末)	7,285,376 千円

6 市民の負担の状況

市民の皆様に係る行政経費等の状況は、〈表9〉のとおりです。

〈表9〉 市民の負担の状況

一般会計の歳出合計予算現額（表3参照）及び市税予算現額（表2参照）を各年3月末現在の世帯数及び人口で割った数

	令和2年3月末	平成31年3月末
一世帯当たりの行政経費	1,014,527円	995,561円
一世帯当たりの税負担額	332,294円	329,321円
一人当たりの行政経費	448,822円	432,991円
一人当たりの税負担額	147,005円	143,229円

※ 行政経費は繰越明許費を含んでいます。

【参 考】

時 点	世帯数（世帯）	人 口（人）
令和2年3月末	34,033	76,929
平成31年3月末	33,729	77,552